

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日	平成 25 年 8 月 19 日
-----	------------------

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	19	施 策 名	下水道の整備
主管課名	下水道課	主管課長名	三井 修
関係課名			

施策が目指すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。 ・独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。
----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業民所	<ul style="list-style-type: none"> ・油や異物を流さないなど水質の浄化への意識を高めます。 ・下水道整備の目的を理解し、下水道への接続に積極的に取組みます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・未整備地区の污水管路の整備など下水道事業を推進します。 ・独立採算制の原則を基本に、既整備地区における下水道への接続を促進するなど下水道事業収入の確保と健全経営を目指します。
	(その他の地域)	

施策にかかるコスト等	区分	単位	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度実績	
			22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	—	22 (22)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	—	—	—	—
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	—	9 (9)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	—	13 (13)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
B. 事業費（事務事業の事業費合計）	千円	—	—	—	2,939,485	—	—	—	0	0	0	0	0	0
うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	—	1,318,901	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	—	1,620,584	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち基本事業④を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	—	51	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	—	17,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費4,399円）	千円	—	—	—	76,103	—	—	—	—	—	—	—	—	—
F. トータルコスト（B+E）	千円	—	—	—	3,015,588	—	—	—	0	0	0	0	0	0
市民1人あたりにおける施策の	円	—	—	—	66,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—
G. 事業費（定義式：B／人口）	円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同 上	円	—	—	—	1,717	—	—	—	—	—	—	—	—	—
H. 人件費（定義式：E／人口）	円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同 上	円	—	—	—	68,049	—	—	—	—	—	—	—	—	—
I. トータルコスト（定義式：F／人口）	円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315	—	—	—	—	—	—	—	—	—

施策No.	19	施 策 名	下水道の整備									
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	基本事業名①			事業内容(活動内容)								
	下水道施設の整備			未整備地区の污水管路の整備など下水道事業の推進に努めるとともに、既設施設の維持管理に努めます。								
	①に属する代表的な事務事業			事業内容(活動内容)								
	公共下水道事業			市街化区域の家庭や事業場と処理場を結ぶ污水管路を整備します。また、浄化センター施設の経年的な消耗、腐食による老朽化、耐震化等を調査し、施設の長寿命化を図ります。								
	特定環境保全公共下水道事業			市街化区域以外の家庭や事業場と処理場を結ぶ污水管路を整備します。								
	基本事業①の目的 【意図】			一般家庭や事業所等から排出される汚水の処理に必要な下水道整備等により、衛生的な生活環境を守り、河川などの公共用水域の環境負荷の軽減を図ります。								
	成果指標名		単位	21年度 実績	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)	
	下水道整備率		%	82.9	84.0	85.5	87.0	88.5	90.0	91.5	95.0	
					85.3	87.4	87.8					
	基本事業名②			事業内容(活動内容)								
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	安定した下水道事業経営			独立採算制の原則を基本に、既整備地区における下水道への接続を促進するなど下水道事業収入の確保と計画的な事業の実施を図り、健全経営を目指します。								
	②に属する代表的な事務事業			事業内容(活動内容)								
	下水道使用料事業・農村下水道使用料事業			下水道事業における使用料対象経費となる維持管理費や資本費を賄うため、下水道使用者から適正な使用料の徴収を行います。								
	下水道受益者負担・分担金事業			下水道整備を行った受益地区の土地所有者等に対し、事業費の一部を負担してもらうことにより、未整備地域との負担の均衡を図ります。								
	公共下水道維持管理事業			人間の生活や生産活動に伴って生じる汚水をきれいにする処理場の機能が損なわれないよう点検や整備を行います。								
	水洗化促進事業			未接続者への戸別訪問やPR活動を強化し、水洗化率の向上を図ります。								
	基本事業②の目的 【意図】			経営状況を明らかにし使用料水準を適正化するとともに、徹底した効率的合理化を推進し、下水道経営の安定を図ります。								
	成果指標名		単位	21年度 実績	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)	
	経費回収率		%	65.7	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	93.1	
					73.0	68.9	73.0					
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	水洗化率			%	81.1	83.2	84.0	84.8	85.6	86.4	87.2	92.0
	基本事業名③			事業内容(活動内容)								
	③に属する代表的な事務事業			事業内容(活動内容)								
	基本事業③の目的 【意図】			事業内容(活動内容)								
	成果指標名		単位	21年度 実績	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)	
	基本事業名④			事業内容(活動内容)								
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	④に属する代表的な事務事業			事業内容(活動内容)								
	基本事業④の目的 【意図】			事業内容(活動内容)								
	成果指標名		単位	21年度 実績	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)	

施策No.	19	施策名	下水道の整備
24年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)</p> <p>ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市の下水道整備率は、農集を含めると平成21年度は82.9%でしたが、平成24年度には87.8%となっています。 ・魚津市の経費回収率は、公共下水道(広義、農集除く)では、平成21年度は65.7%でしたが、平成24年度には73.0%となっています。 ・魚津市の水洗化率(農集含む)は、平成21年度は81.1%でしたが、平成24年度には83.4%となっています。 <p>イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道(農集含む)の整備率は、平成23年度末では魚津市は87.4%です。県内10市で比較すると中位(5位)水準となっています。 ・公共下水道(広義、農集含む)の経費回収率は、平成23年度末では魚津市は68.9%です。県内10市で比較すると上位(3位)水準となっています。 ・公共下水道(広義、農集含む)の水洗化率は、平成23年度末では魚津市は82.0%です。県内10市で比較すると低い(7位)水準となっています。 <p>ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の整備済区域は住民満足度は高く、未整備区域の整備が望まれています。 ・安定した下水道事業経営は、住民の最も期待するところであり、未接続世帯の解消に努めなければなりません。 <p>2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市公共下水道計画に基づき、下水道整備を進めました。 ・平成22年度から使用料を改定し、経営の安定化に努め、以降4年毎に見直しを検討します。 ・平成22年度から水洗化率向上の取組みとして、下水道未接続世帯に対し、戸別訪問により下水道の接続を勧奨しました。 <p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備については、未整備区域(経田、下中島、上野方、加積、道下等)の整備を引き続き進めます。また、事業計画の変更を協議し、新規区域の整備に着手します。 ・浄化センター長寿命化に向けて平成24年度に引き続き耐震補強を含む管理棟再構築工事を行います。また、平成25・26年度に監視制御設備再構築工事を行います。 ・下水道未接続世帯の解消に向けて、引き続き戸別訪問エリアを拡大し、下水道への接続勧奨を行います。 ・安定した下水道事業経営を図るために、経営母体(下水道事業会計)の実態把握が重要であり、将来の企業会計導入を視野に入れながら資産台帳の整備に努めます。 ・平成26年度使用料改定に向け、消費増税を含めた改定作業を進めます。 		

部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)	施策の重要度	一般
下水道整備率については、87.8%になっており、引き続き未整備区の整備、浄化センター長寿命化に向けた改築事業を順次進めます。また、経営安定化については、未接続世帯解消に向けた個別訪問を強化し、将来の企業会計導入を視野に入れた資産評価等の準備を進めます。		

行政経営戦略会議評価 (施策の課題及び方針)	施策の重要度	一般
<ul style="list-style-type: none"> ◆未整備区域の解消に向けて、順次整備を進めます。 ◆耐震補強を含む改修を計画的に行い、老朽化が著しい施設の長寿命化を図ります。 		